



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月18日  
上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社  
 コード番号 4574 URL <https://www.seirogan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 高  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部門担当 (氏名) 本間 豪 TEL 06-4391-1123  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	11,299	—	△4,947	—	△6,131	—	△9,594	—
2020年12月期	17,582	—	5,650	—	5,454	—	3,851	—

(注) 包括利益 2021年12月期 △9,467百万円 (—%) 2020年12月期 3,840百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△220.52	—	△53.9	△22.6	△43.8
2020年12月期	89.18	88.82	18.3	19.1	32.1

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2020年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更致しました。これに伴い、前連結会計年度は、当社ならびに3月決算であった連結対象会社は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月間を、12月決算であった連結対象会社は2020年1月1日から2020年12月31日までの12ヵ月間を連結対象期間とする変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	22,535	12,807	56.8	293.88
2020年12月期	31,757	22,781	71.7	525.83

(参考) 自己資本 2021年12月期 12,807百万円 2020年12月期 22,777百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△1,595	△1,622	3,959	5,521
2020年12月期	△1,516	△2,759	△649	4,698

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	7.00	—	18.00	25.00	1,082	28.0	5.1
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2020年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 8円00銭

2. 2022年12月期の配当予想につきましては、現時点では「未定」と致します。

同予想につきましては、次期の業績見通しが固まり次第、同時にお知らせ致します。

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

当社は、本年1月20日において、当社の衛生管理製品4品目に対し、消費者庁より景品表示法に基づく措置命令を受けております。本措置命令を受け、現在は今後の売上高への影響を見極めている段階であり、業績予想を現時点で見通すことが困難であると判断しましたので、2022年12月期の業績予想は「未定」とさせていただきます。なお、業績予想の見通しが明らかになりました時点で、速やかに公表致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	44,136,900株	2020年12月期	44,001,900株
2021年12月期	555,734株	2020年12月期	685,695株
2021年12月期	43,509,567株	2020年12月期	43,190,222株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	10,599	—	△5,024	—	△5,862	—	△9,268	—
2020年12月期	17,089	—	5,624	—	5,469	—	3,868	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△213.03	—
2020年12月期	89.57	89.21

- (注) 1. 前事業年度は決算期変更の経過期間となり、当社は9ヵ月（2020年4月1日～2020年12月31日）の変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。  
 2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	21,925		12,413		56.6		284.83	
2020年12月期	30,966		22,188		71.6		512.14	

(参考) 自己資本 2021年12月期 12,413百万円 2020年12月期 22,183百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は2020年6月26日開催の第74回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2020年度より決算日を3月31日から12月31日に変更致しました。このため、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当社並びに3月決算であった連結子会社は9ヵ月（2020年4月1日～2020年12月31日）、12月決算の連結子会社は12ヵ月（2020年1月1日～2020年12月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同期比については記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の発生や感染拡大により緊急事態宣言が継続的に発出され、社会経済活動が抑制傾向のまま推移致しました。一方でワクチン接種は進み、昨年9月末には緊急事態宣言が解除となる等、行動制限は緩和されましたが、その後新たな変異株の感染が拡大しており、足元ではまん延防止等重点措置が複数の都道府県で要請されるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような中、当社グループは衛生管理製品「クレベリン」の安定供給に努めるため、前期より生産能力向上やサプライチェーンの強化に注力し、また急激な需要増加に備え、手厚く商品の在庫を確保するとともに、人員体制や拠点の充実を図ってまいりました。しかしながら、当社グループが想定した衛生管理製品の需要高騰は長くは続かず、当期においては急激に低下するものとなりました。この結果、大規模な供給に備えた当社グループの生産設備と在庫については、短期の間に過剰な状態に転ずるものとなりました。

このような状況を踏まえ、当連結会計年度においては前半より感染管理事業の生産や仕入れを停止しており、第2四半期決算時点においては、過剰な棚卸資産について評価損を計上するとともに、現物の処分も進めてまいりました。しかし、その後も例年ならばインフルエンザの流行等により需要が高まる年末にかけてのシーズンも振るわず、販売の動向はさらに計画を下回るものとなりました。この結果、更なる在庫の圧縮を進めることとし、当連結会計年度末においても、たな卸資産評価損を売上原価に追加計上致しました。この結果、棚卸資産の処分に係る費用は通期で3,746百万円を計上しております。

また、生産設備につきましても、一昨年の急激な衛生管理製品の需要増加に伴い、生産能力向上を目的に、前連結会計年度において約23億円の設備投資を実施致しました。しかしながら、前述と同様に、その後の急激な需要低下により在庫が過剰となりましたことから、当期においては4月以降の感染管理事業の生産はおよそ行っておりません。こうした状況と当該事業の業績を踏まえ、固定資産の減損会計の基準に基づき将来の回収可能性を慎重に検討した結果、当連結会計年度において2,453百万円の減損損失を計上致しました。

税金費用につきましては、現時点における将来の課税所得を見積もり、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を全額取り崩すこととし、当連結会計年度において法人税等調整額679百万円を費用として計上しております。

なお、期末日以降の本年1月20日において、当社の衛生管理製品「クレベリン」のうち4製品に対し、消費者庁より景品表示法に基づく措置命令を受けました。当社としましては、本措置命令については不服と考えており、今後法的措置を講じていく予定でありますものの、感染管理事業売上高の1割程度を占める当該対象の商品については一定量の返品が見込まれます。このため、本件に関して見積もった返品額相当を含め699百万円を、当連結会計年度末に返品調整引当金繰入額として計上致しました。

これらの結果、売上高は11,299百万円、営業損失は4,947百万円、経常損失は6,131百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は9,594百万円と、各項目で巨額の赤字を計上するものとなりました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下の通りであります。

#### (医薬品事業)

医薬品事業につきましては、当連結会計年度の第4四半期（10月～12月）には、緊急事態宣言の解除により消費者の行動制限が緩和され、店頭での販売はやや持ち直しましたものの、未だ新型コロナ禍前の需要状況には戻っておりません。消費者の外出自粛やインバウンド需要の消失影響は続いており、当連結会計年度における国内向けの売上高は3,105百万円となりました。また、中国本土や香港、台湾においても国内と状況に大きな差はなく、総じて低水準の状態にあり、海外向けの売上高は1,244百万円となりました。

その結果、医薬品事業の売上高は4,350百万円、セグメント利益は1,476百万円となりました。

## (感染管理事業)

感染管理事業につきましては、新型コロナウイルス感染症に対してワクチン接種が進み、感染者数の減少等から第4四半期(10月～12月)には、緊急事態宣言等も全国的に解除されるなどの状況となり、前連結会計年度において急騰した衛生管理製品の需要動向は、大きく低下するものとなりました。当事業では、新型コロナ禍における需要はさらに拡大するものと見込み、期首時点においては、急激な需要量増加にも応えるための在庫や生産設備を備えておりました。しかしながら、販売実績は当初の計画を大きく下回るものとなり、最終的に当期の売上高は当初計画の半分程度にまで低下するものとなりました。この結果、在庫や生産設備、これらに伴う体制を含め、様々なリソースが急激に過剰となり、高いコスト体質に陥るものとなりました。まずは在庫総量の圧縮を進めるため、期前半より生産や仕入れを停止し、さらに棚卸資産の処分等も順次進めてまいりました。

その結果、感染管理事業の売上高は6,942百万円、セグメント損失は4,936百万円となりました。

## (その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は6百万円、セグメント損失は68百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は22,535百万円(前連結会計年度末比9,221百万円減)となりました。また、負債合計は9,728百万円(同751百万円増)、純資産合計は12,807百万円(同9,973百万円減)となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少や感染管理製品の在庫圧縮に伴う棚卸資産の減少等による流動資産6,038百万円の減少、感染管理事業にかかる生産設備等の減損による有形固定資産の減少等による固定資産3,183百万円の減少、減産に伴う原材料資材の調達抑制等による支払手形及び買掛金の減少の一方、運転資金目的の長期借入金の実施等により負債は751百万円の増加、主に親会社株主に帰属する当期純損失に伴う利益剰余金の減少による純資産9,973百万円の減少であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末から14.9ポイント低下し、56.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)が前連結会計年度より823百万円増加し、当連結会計年度末残高は5,521百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,595百万円となりました。主には税金等調整前当期純損失8,887百万円、仕入債務の減少2,661百万円、法人税等の支払額1,030百万円等の減少要因の一方で、売上債権の減少3,899百万円、たな卸資産の減少3,222百万円、減損損失2,453百万円、減価償却費941百万円の増加要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,622百万円となりました。主には医薬品事業の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出1,476百万円等の減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,959百万円となりました。主には運転資金を目的に実施した長期借入れによる収入5,000百万円による増加の一方、配当金の支払額782百万円等の減少要因によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社は、新型コロナウイルスの流行拡大時に想定した衛生管理製品のその後の需要が計画よりも大きく下回ったことから、結果として過剰な投資に至り、当期はその整理のために巨額の損失を伴うものとなりました。次期(2022年12月期)につきましても、引き続き厳しい市場環境が予想されます。改めて今後の衛生管理製品の需要を冷静に分析し、これに見合った体制整備と体質の改善が急務であると考えております。

当社の感染管理事業は、もはや新型コロナウイルスの感染状況と当社製品の需要動向とは必ずしもリンクするものではないと考えざるを得ません。しかし、新型コロナウイルスは未だ収束段階には至っておらず、また人類の敵となる新たな未知のウイルスは今後も発生し得るものと当社は考えており、その感染予防に備える製品として当社の衛生管理製品の存在感を発揮させていきたいと考えております。今後はコストを抑制しながら、主要製品の供給可能な体制を維持し、また製品ラインナップも当社の強みである商品に絞りつつ、その研究やマーケティングにリソースを集中してまいりたいと考えております。

医薬品事業につきましては、新型コロナ禍によりおよそ2年間、国内外ともに人々の行動が制限されております。このため、正露丸やセイロガン糖衣Aの利用機会が減少し、その結果販売状況は低迷を続けております。今後も、この環境がさらに長期化することも想定し、そのような状況の中で、いかに新たなマーケットを発掘し、利用者を拡大していくことが重要と考えております。以上につき、次期の国内向け医薬品の売上高は3,044百万円(当期比61百万円減)、海外向け売上高は1,385百万円(同140百万円増)、医薬品事業合計で4,429百万円(同79百万円増)を予想しております。

なお、本年1月20日において、当社の衛生管理製品4品目に対し、消費者庁より景品表示法に基づく措置命令を受けております。本措置命令を受け、当該事業の次期の売上高は当期と比べて減少する見通しとなりますが、現在はその影響を見極めている段階であります。したがって、本決算発表時点では市場動向が不明な点も多いことから、次期の業績予想につきましては、未定とさせていただきます。今後、これらの見通しが明らかになり次第、改めてお知らせ致します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持することを基本方針とし、連結業績も反映した配当政策としております。

当連結会計年度は巨額の赤字を計上しており、中間配当は無配とし、期末配当も無配を予定しております。

また、現時点では次期の業績を見通せておりませんので、次期の配当予想も未定とさせていただきます。今後、業績見通しが固まり次第、同時に配当予想もお知らせ致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,944	5,796
受取手形及び売掛金	7,918	4,056
有価証券	—	302
商品及び製品	5,409	2,010
仕掛品	339	536
原材料及び貯蔵品	659	659
その他	549	422
流動資産合計	19,822	13,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,359	2,457
機械装置及び運搬具（純額）	1,676	2,378
土地	1,820	1,810
リース資産（純額）	88	84
建設仮勘定	2,004	72
その他（純額）	497	310
有形固定資産合計	9,446	7,113
無形固定資産	319	299
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231	1,011
繰延税金資産	605	—
その他	333	327
投資その他の資産合計	2,169	1,338
固定資産合計	11,935	8,751
資産合計	31,757	22,535



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,928	309
1年内返済予定の長期借入金	—	923
リース債務	31	36
未払金	2,067	1,270
未払法人税等	1,113	12
返品調整引当金	120	699
賞与引当金	455	149
役員賞与引当金	57	—
その他	713	918
流動負債合計	7,487	4,320
固定負債		
長期借入金	—	3,760
リース債務	63	54
長期未払金	549	549
退職給付に係る負債	742	805
繰延税金負債	—	104
その他	133	133
固定負債合計	1,488	5,407
負債合計	8,976	9,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148	1,201
資本剰余金	1,516	1,648
利益剰余金	20,509	10,134
自己株式	△480	△388
株主資本合計	22,693	12,596
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	83	210
その他の包括利益累計額合計	83	210
新株予約権	4	0
純資産合計	22,781	12,807
負債純資産合計	31,757	22,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	17,582	11,299
売上原価	5,263	7,973
売上総利益	12,319	3,325
返品調整引当金戻入額	221	120
返品調整引当金繰入額	120	699
差引売上総利益	12,420	2,746
販売費及び一般管理費	6,769	7,694
営業利益又は営業損失(△)	5,650	△4,947
営業外収益		
受取利息	6	3
為替差益	—	50
受取賃貸料	2	2
受取弁済金	4	—
その他	2	51
営業外収益合計	16	108
営業外費用		
支払利息	0	6
為替差損	33	—
賃貸費用	1	2
未稼働設備関連費用	175	217
操業停止関連費用	—	1,062
その他	1	3
営業外費用合計	212	1,292
経常利益又は経常損失(△)	5,454	△6,131
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60
特別利益合計	—	60
特別損失		
固定資産除却損	80	3
減損損失	—	2,453
支払補償費	—	359
特別損失合計	80	2,817
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,374	△8,887
法人税、住民税及び事業税	1,580	27
法人税等調整額	△58	679
法人税等合計	1,522	706
当期純利益又は当期純損失(△)	3,851	△9,594
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,851	△9,594

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,851	△9,594
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11	127
その他の包括利益合計	△11	127
包括利益	3,840	△9,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,840	△9,467

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032	1,238	17,533	△539	19,264
当期変動額					
新株の発行	116	116			232
剰余金の配当			△875		△875
親会社株主に帰属する当期純利益			3,851		3,851
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		161		59	220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	116	277	2,975	59	3,428
当期末残高	1,148	1,516	20,509	△480	22,693

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95	95	14	19,373
当期変動額				
新株の発行				232
剰余金の配当				△875
親会社株主に帰属する当期純利益				3,851
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△11	△10	△21
当期変動額合計	△11	△11	△10	3,407
当期末残高	83	83	4	22,781

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148	1,516	20,509	△480	22,693
当期変動額					
新株の発行	52	52			105
剰余金の配当			△779		△779
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,594		△9,594
自己株式の取得					—
自己株式の処分		79		92	171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	52	132	△10,374	92	△10,096
当期末残高	1,201	1,648	10,134	△388	12,596

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	83	4	22,781
当期変動額				
新株の発行				105
剰余金の配当				△779
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△9,594
自己株式の取得				—
自己株式の処分				171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	127	△4	123
当期変動額合計	127	127	△4	△9,973
当期末残高	210	210	0	12,807

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,374	△8,887
減価償却費	472	941
減損損失	—	2,453
固定資産除却損	80	3
支払補償費	—	359
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△101	579
賞与引当金の増減額(△は減少)	△145	△306
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△81	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	63
受取利息及び受取配当金	△6	△3
支払利息	0	6
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△60
為替差損益(△は益)	0	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△3,524	3,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,380	3,222
仕入債務の増減額(△は減少)	1,943	△2,661
未払金の増減額(△は減少)	348	△271
未払又は未収消費税等の増減額	△445	32
その他	349	121
小計	△108	△567
利息及び配当金の受取額	11	8
利息の支払額	△0	△6
法人税等の支払額	△1,419	△1,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,516	△1,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△62	△8
定期預金の払戻による収入	78	13
有形固定資産の取得による支出	△2,144	△1,476
無形固定資産の取得による支出	△80	△124
投資有価証券の取得による支出	△500	—
投資有価証券の売却による収入	—	80
子会社株式の取得による支出	—	△107
事業譲受による支出	△50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,759	△1,622
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	—	△316
リース債務の返済による支出	△26	△43
新株予約権の行使による株式の発行による収入	222	101
配当金の支払額	△845	△782
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△649	3,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,947	823
現金及び現金同等物の期首残高	9,645	4,698
現金及び現金同等物の期末残高	4,698	5,521

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の系列別及び市場の類似性を考慮して、「医薬品事業」、「感染管理事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「正露丸クイックC」等を販売しております。「感染管理事業」は、衛生管理製品「クレベリン」、「クレベ&アンド」等を販売しております。

「その他事業」は、木酢関連製品等を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,575	14,000	7	17,582	—	17,582
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,575	14,000	7	17,582	—	17,582
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,144	5,765	△61	6,849	△1,198	5,650
セグメント資産	10,770	12,794	16	23,581	8,176	31,757
その他の項目						
減価償却費	201	203	—	405	67	472
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	406	2,299	—	2,706	130	2,836

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当社並びに3月決算であった連結子会社は9ヵ月(2020年4月1日~2020年12月31日)、12月決算の連結子会社は12ヵ月(2020年1月1日~2020年12月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,350	6,942	6	11,299	—	11,299
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,350	6,942	6	11,299	—	11,299
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	1,476	△4,936	△68	△3,528	△1,418	△4,947
セグメント資産	9,994	4,148	12	14,156	8,379	22,535
その他の項目						
減価償却費	359	472	—	831	109	941
減損損失	—	2,453	—	2,453	—	2,453
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	656	309	—	965	117	1,082

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

感染管理事業については、経営環境の著しい悪化等により収益性が低下し、今後も回復の見通しが立たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,107百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

また、遊休資産については、将来の使用見込がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額308百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

台湾大幸薬品股份有限公司においては、事業譲受時に超過収益力を前提としたのれんを計上しておりましたが、収益力及び今後の事業計画を見直した結果、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額37百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、のれんの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.7%で割引いて算定しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	525.83円	293.88円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	89.18円	△220.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88.82円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失△		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	3,851	△9,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,851	△9,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,190	43,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	174	24
(うち新株予約権(千株))	(174)	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2022年1月25日開催の取締役会の決議に基づき、2022年2月7日付で、総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。

## (1) コミットメントライン契約締結の目的

運転資金の確保及び財務基盤の安定性向上のために、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを目的としております。

## (2) コミットメントライン契約の概要

- ① 契約締結先 株式会社三菱UFJ銀行
- ② 借入極度額 40億円
- ③ 契約締結日 2022年2月7日
- ④ 契約期間 1年間
- ⑤ 資金用途 運転資金
- ⑥ 担保・保証 無担保・無保証